④　参加表明書の提出期限から契約までの間に、北関東防衛局長から指名停止を受けている期間中でないこと、又は、防衛省から取引停止等を受けている期間中でないこと。

⑤　暴力団関係業者の排除

ア）都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するような要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ）見積合わせ後、契約を締結するまでの間に、都道府県警から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

⑵　企画提案書の提出者を選定するための基準

①　同種又は類似の業務の実績

②　配置予定管理担当者の資格、経験、手持ち業務の状況等

⑶　企画提案書を特定するための評価基準

①　同種又は類似の業務の実績

②　配置予定担当者の資格、経験、手持ち業務の状況等

③　業務実施方針及び手法　業務内容や必要とされる能力への理解度、業務の実施体制、業務実施方針等の明確性、実現可能性、実施フローの妥当性等

3　手続等

⑴　担当部局　〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５－１

・契約手続に関すること

防衛省経理装備局会計課契約係　電話03―3268―3111　内線20813

・業務内容に関すること

防衛省地方協力局地方協力企画課グアム移転事業室　電話03－3268－3111　内線36159

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　平成22年４月１日（木）から平成22年４月12日(月)の行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。）を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。交付は、防衛省経理装備局会計課契約係において無償交付する。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成22年４月12日（月）午後５時まで

提出場所：防衛省経理装備局会計課契約係

提出方法：郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）(以下「郵送等」という。)又は持参すること。郵送等による場合は受領期限必着。

⑷　企画提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成22年６月７日（月）午後５時まで

提出場所：防衛省経理装備局会計課契約係

提出方法：郵送等又は持参すること。郵送等による場合は受領期限必着。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書の作成の要否　要

⑶　支払条件　業務完了後、契約書に定めるところにより支払う。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口　防衛省経理装備局会計課契約係

⑸　上記２⑴②又は③に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出のときにおいて、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑹　受領期限までに参加表明書を提出しない者及び企画提案書の提出者に選定された旨の通知を受けなかった者は、企画提案書を提出できないものとする。

⑺　当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の相手方との随意契約により締結する予定は無い。

⑻　詳細は業務説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomio Yajima, Special Officer for Accounts, Accounting Division, Bureau of Finance and Equipment, Ministry of Defence.

⑵　Subject matter of the contact : JFY 2010 Advisory Services for the Utility PPP Project regarding Relocation of the U.S. Marine Corps from Okinawa to Guam

⑶　Time-limit to express interests : 5 : 00 P.M. 12 April 2010.

⑷　Time-limit for the submisson of proposals : 5 : 00 P.M. 7 June 2010.

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Procurement Section, Accounting Division, Bureau of Finance and Equipment, Ministry of Defence, 5―1 Ichigayahonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20813

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

横瀬貯油所⑿整備格納庫新設等建築その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成 22 年４月１日

支出負担行為担当官

九州防衛局長　木坂　愼一

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　40

1　工事名　横瀬貯油所⑿整備格納庫新設等建築その他工事（電子入札対象案件）

2　工事場所　長崎県西海市

3　工事概要　本工事は、以下の工事を行うものである。

［横瀬貯油所］（長崎県西海市）

（建築分、設備分）

・整備用格納庫新設（鉄骨造　平屋建　延べ面積約2,400㎡）及びこれに係る付帯電気、機械、通信工事

・機械室（ユーティリティ建物）新設（鉄筋コンクリート造　平屋建　延べ面積約100㎡）及びこれに係る付帯電気、機械、通信工事（土木分）

・整備用格納庫新設に係る付帯土木工事一式（屋内外コンクリート舗装面積約2,000㎡ほか）

工期　平成24年３月20日まで

4　競争参加資格審査申請書の交付

⑴　交付期間　平成22年４月１日から同年５月28日までの行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

⑵　交付場所　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州防衛局総務部契約課　電話092―483―8829

⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。

5　申請書の提出

⑴　提出期間　平成22年４月１日から同年４月15日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。なお、平成22年４月16日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時。

⑵　提出場所　上記４⑵に同じ。

⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）によるものとする。

ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で平成21・22年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ　共同企業体協定書の写し

ウ　工事経歴書（下記６⑵アの要件を満足する工事の施工実績を記載したもの）

⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

申請書は、平成22年４月１日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。